

琵琶湖環境部長 第3次特定計画までは、県全体で年間500〜600頭前後、令和元年〜3年度では、年平均で約960頭を捕獲。

Q 長年の里での生活で、いもものを食べているせいか、最近捕獲された個体ではかなり大きなサルもいる。サルの繁殖力が高まっているのではないか。

琵琶湖環境部長 把握は困難だが、一般的には餌が豊富にある場合、群れの頭数の増加率は高まる。

Q ニホンザルの被害に遭われている集落の状況について。

琵琶湖環境部長 高齢化や過疎化が進み、追い払いなどの被害防除を行う人手が不足するなど、集落への対応をすることが難しくなっている。

Q 県の特定計画では、部分捕獲する場合はある程度の頭数は残さなければならぬが、集落によってはサルの数と人口が逆転しかねない。集落の現状を計画に反映すべきと考えるが。

琵琶湖環境部長 第4次特定計画では、部分捕獲の場合はサルの群れの保全のため、群れの半数もしくは40頭を残して捕獲するとしている。しかし、特に悪質な群れの場合は規模に関わらず全頭捕獲できることになっており、議員のご指摘を踏まえ、現在進めている第5次特定計画では、市町や専門家の意見も聴きながらどのようにすべきを考えていく。

Q 計画期間の途中だが、これまでの状況を踏まえ、第4次特定計画の評価について。

琵琶湖環境部長 第4次特定計画は今年度までで、最終的な評価には至らないが、被害防除対策の実施や捕獲により、農作物被害は減少した一方で、生活環境被害については、依然として解消されていない。

ただし、計画的に群れ単位の捕獲を行った地域では、群れの消滅や個体数の減少によって被害が低減していることから、計画的な群れ単位の捕獲を一層進める必要があると認識している。

Q 第3次特定計画からサルの個体管理を南部、甲賀、中部湖北、高島の各ユニットごとの管理としているが、個体数管理は群れごとに行っている。ユニット毎の管理目標を第5次特定計画に盛り込めるべきではないか。

琵琶湖環境部長 市町をまたがって群れが連続して分布しており、広域的かつ計画的な対策が求められることから、県を複数の区域に分けたユニット管理が効果的と認識している。第5次特定計画の策定にあたり、ユニット管理の実効性を高めるために、体制面から関係者間で調整をした上で、具体的なユニットごとの管理目標について検討していく。

Q 令和4年3月に策定された群馬県ニホンザル適正管理計画では、旧市町村単位にサルの定着による「拡大防止ライン」を設定され、サルが定着していない地域への侵入を防止する対策が取られている。本県でもサルの活動拡大防止ラインを設けるなどの対策が必要と考えるが。

琵琶湖環境部長 群馬県との違いに留意が必要だが、本県でユニット管理を進めていくなかで、活動拡大防止ラインを設定する必要性についても市町とともに検討する。

Q 第5次特定計画の期間中に、確実に生活環境被害をなくすことについて、「いままでの地域の実情も踏まえ、県はどのような対策をとるのか。

知事 自然と人間のあり方を見直しながら、切実な被害を受けている住民の意見にも耳を傾け、これまでやってきたこと、直近の変化、他府県や国の取り組みなどを参考に、5次計画作りを実効性をもって推進し、取り組んでいきたい。

Q 令和4年度末現在の滋賀県版図柄入りナンバープレートの登録状況は、

総企画部長 国土交通省の集計(令和5年5月末現在)によると、登録自動車4,676台、軽自動車9,164台、合計13,840台。図柄入りナンバープレートは寄付金ありとなしを選択できるが、寄付金ありが9,573台、寄付金なしは4,267台となっている。

滋賀県版図柄入りナンバープレートについて

滋賀県版図柄入りナンバープレートは、2018年の10月に交付が開始され、本年10月で丸5年になることとしている。最初期は県内でも見かけることは少なかったが、最近では自家用車やバス、トラックなど県内各地で頻繁に見かけるようになってきている。

さて、2018年の県議会11月定例会議の一般質問にて、私は図柄入りナンバープレートに関する質問を行っていた。その際、図柄入りナンバープレート導入にあたって行われたアンケート結果から、「アンケート結果の数字をあてはめると、滋賀県内に登録されている自動車数100万台のうち、約63万台が図柄入りナンバープレートの装着車になる計算になり、仮に50万台が寄附金つきのナンバープレートだとすると、寄附の総額は最低でも5億円になる。これらは、滋賀県の観光振興や交通改善に役立てられることになり、非常に大きな財源である。県民自ら寄附をし、走る広告塔となって滋賀県をPRしていただけたということ、県にとっては非常にありがたいが、より多くの方々に御協力いただきたい」といったことを申し上げている。



Q 現在の滋賀県版図柄入りナンバープレートの登録状況は、

総企画部長 国土交通省の集計(令和5年5月末現在)によると、登録自動車4,676台、軽自動車9,164台、合計13,840台。図柄入りナンバープレートは寄付金ありとなしを選択できるが、寄付金ありが9,573台、寄付金なしは4,267台となっている。

Q 全国の地方版図柄入りナンバープレートの登録状況(順位)は、

総企画部長 地方版図柄入りナンバープレートは全国で44万9,195台が登録申し込みされており、全国58地域の中で、滋賀県版図柄入りナンバープレートの登録申し込み台数は第10位に位置している。(国土交通省集計、令和5年5月末現在)

Q 滋賀県版図柄入りナンバープレートの登録数の推移は、

総企画部長 交付開始の平成30年10月からの1年間で3,931台、令和元年10月からの1年間で2,271台、令和2年10月からの1年間で1,921台、令和3年10月からの1年間で3,393台、令和4年10月から令和5年5月までの8カ月間で2,324台の登録申し込みがあった。

Q 導入当初のアンケート結果からみて、現在の登録状況をどのように評価されるのか。

総企画部長 滋賀県版図柄入りナンバープレートの普及率は1.01%であり、アンケート結果と実際の普及状況を比べると大きな乖離が生じている。理由としては、普通自動車の場合、ナンバープレートの交付手数料が通常のものと比べ7,000円程度高いことなどが考えられる。

Q そもそもアンケートの取り方に問題はなかったか。

総企画部長 ナンバープレートの交付手数料がいくらかといった情報を示さずにアンケートを行ったので、そういった点で乖離が生じているかもしれない。

Q 率先してPRするには、県の公用車への取付が前提だが、県の公用車への滋賀県版図柄入りナンバープレートの取り付け状況は、

総企画部長 令和4年度末現在、県で保有している公用車738台のうち、121台、約16%の公用車に装着している。令和2年度より県の公用車への装着は標準仕様としており、

引き続き車両更新の際に、滋賀県版図柄入りナンバープレートの装着を進める。

Q 県内市町の公用車への滋賀県版図柄入りナンバープレート取り付け状況について。

総企画部長 令和4年度末現在、公用車に滋賀県版図柄入りナンバープレートを取り付けている市町はない。理由としては、通常のナンバープレートに比べて交付手数料が高い、車両更新の機会が少なく今後の更新時に導入・装着を検討したい、といったところ。

Q 滋賀県版図柄入りナンバープレートの意義等を説明し、車両の更新のタイミング等を捉えて公用車への装着をお願いしていく。

Q 滋賀県版図柄入りナンバープレートの寄付金の流れは、

総企画部長 図柄入りナンバープレートの登録申し込みを行った自動車ユーザーが納付した寄付金は、自動車整備振興会等の国が指定するナンバープレート交付代行者を通じて、寄付金管理団体である公益財団法人日本デザインナー財団が受領する。寄付金は、地域の交通改善や観光振興等に活用することされており、財団はその活用に対する助成事業や、図柄入りナンバープレートに関する調査、研究の事業等に充てている。

Q 滋賀県版図柄入りナンバープレートの寄付金の状況は、

総企画部長 日本デザインナー財団に確認したところ、本県における寄付金の累計は、令和5年5月末現在で860万8,400円。また、寄付金活用事業に対する助成事業において、財団から本県への助成予算額の上限は、令和4年度までの寄付実績額に基づき500万1,000円となっている。

Q 滋賀県版図柄入りナンバープレートの寄付金の活用状況について。

総企画部長 寄附金活用事業に対する助成事業は、地域の交通改善や観光振興等に資する事業を

対象としており、事業や事業者の選定は、県や交通事業者、観光事業者等の関係者で構成する協議会で行うこととなっている。

Q 本県では、令和2年9月に「滋賀県版図柄入りナンバープレート推進協議会」を設置したが、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、観光振興等において効果的な事業が展開できないと判断し、寄付金を活用した事業の選定を見送ってきたが、今年度から寄付金を活用することとし、今後、助成事業の募集を行った上で、対象事業と事業者を選定していく。

Q 地方版図柄入りナンバープレートの寄付金の全国での活用状況について。

総企画部長 全国の助成実績は、令和2年度は2件の119万7,300円、令和3年度も2件の719万9,211円となっている。例えば、徳島県では観光誘致ポスターの製作事業に、熊本県では高齢運転者へのドライブレコーダー設置支援事業に寄付金が活用されている。

令和5年度の田中松太郎の議会関係の主な役職

【会派】

- チームしが県議団 副政調会長

【委員会】

- 土木交通・警察・企業常任委員会 副委員長
- 地方創生・子ども政策推進対策特別委員会 委員
- 議会運営委員会 委員
- 議会改革検討委員会 副委員長

【議員連盟】

- 自転車利用促進議員連盟 副会長
- 滋賀県ICT推進議員連盟 事務局長
- 滋賀県スポーツ振興議員連盟 幹事
- 滋賀県国際友好議員連盟 会計
- 滋賀県再犯防止推進議員連盟
- 滋賀県がん対策推進議員連盟
- 滋賀県拉致問題解決議員連盟
- 防衛議員連盟
- 難病対策推進議員連盟